

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年10月6日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	マックスバリュ西日本株式会社
【英訳名】	MAXVALU NISHINIHON CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加栗 章男
【本店の所在の場所】	広島市南区段原南一丁目3番52号
【電話番号】	082（535）8500（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 井戸 智文
【最寄りの連絡場所】	広島市南区段原南一丁目3番52号
【電話番号】	082（535）8500（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 井戸 智文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日	自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日	自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日
売上高 (百万円)	129,111	131,934	259,202
経常利益 (百万円)	1,549	997	4,296
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	174	29	1,674
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,171	192	2,507
純資産額 (百万円)	42,285	42,681	43,779
総資産額 (百万円)	91,386	93,049	90,108
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	6.66	1.12	64.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.64	-	63.80
自己資本比率 (%)	45.9	45.5	48.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,372	4,268	10,109
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,948	2,895	5,633
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,205	1,448	1,738
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	7,684	8,141	8,248

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年 8 月31日	自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年 8 月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.85	5.86

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第33期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、4月の消費税率引上げを境に内需が大きく変化する景況となり、当社の業績に大きく影響する個人消費についても顕著な変化が見られる状況でありました。当社の売上高は、消費税率引上げ前に見られた駆け込み需要を受けて、3月はトイレットペーパーやペットフード等の買い置き可能な商品群が大きく伸長することによって好調に推移しました。

一方で4月以降は、客数の減少やお客さま一人あたりの買上点数の減少が見られるなど、駆け込み需要の反動が避けられない状況でありました。

当社を取り巻く経営環境は、同業他社に加えコンビニエンスストアやドラッグストア、また成長著しいインターネット通販等の異業種との競争が年々激化し、より一層厳しさが増しております。

このような中、当社は消費税率引上げに伴うお客さまの低価格志向、お客さまの生活スタイルの変化に迅速に対応すべく、「一品」「一人」「一店」にこだわった施策を実行いたしました。

特に「一品」にこだわった商品施策につきましては、従前から進めてきたスーパーマーケット事業とディスカウント事業の共同仕入れによる「下げ価格」商品に加え、当第2四半期連結会計期間からは、「今月の一押し」商品を新たに打ち出し、競合との差別化を図りました。

また、従前から取り組んできたWAONを軸とした販売促進につきましては、特定商品の購入によってポイントが付与されるボーナスポイント商品の販売強化、WAONカードの新規購入キャンペーン及びWAONポイントが通常よりも加算されるWAONデーの開催などを更に強化いたしました。

店舗開発については、4月17日にザ・ビッグエクストラ阿南店（徳島県阿南市）、6月5日にザ・ビッグ美祢店（山口県美祢市）、7月10日にザ・ビッグ篠山店（兵庫県篠山市）、7月30日にマックスバリュエクスプレス庚午店（広島市中区）を新規出店いたしました。

既存店への投資については、異業種を含め競争が激化する環境で勝ち抜くために、エリアや店舗の特性に応じた活性化を実施いたしました。中でも、マックスバリュ青山店は、「ローコスト店舗モデル」として店内の品揃え及びオペレーションの見直しを図った1,000㎡の新たなモデル店舗としてリニューアルオープンいたしました。野菜売場における価格訴求、デリカ売場における夕方の品揃えを強化した結果、お客さまの支持を得ることができ、売上高は前年を大きく上回るペースで推移しております。

一方で、店舗の老朽化や競争力の低下した店舗を4店舗閉店（マックスバリュ御立店（兵庫県姫路市）、マックスバリュ御国野店（兵庫県姫路市）、マックスバリュ西条大町店（愛媛県西条市）、マックスバリュ太子北店（兵庫県揖保郡太子町））いたしました。

また、子会社である永旺美思佰楽（青島）商業有限公司（マックスバリュ青島）は、3月にマックスバリュ青島中心広場店を2号店として開店しております。1号店に引き続き、早期に現地のお客さまのニーズを捉えることによって、一層お客さまに必要とされる店作りを進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,349億42百万円（前年同四半期比102.2%）、営業総利益330億30百万円（同101.3%）と増加いたしました。この営業総利益の伸びが営業収益の伸びと比べて低調である要因は、消費税率引上げに伴う価格据置措置等によって値入率が低下したことにあります。

販売費及び一般管理費（以下、販管費計）は新店の開店費用等が増加し、販管費計では321億96百万円（同103.3%）と営業総利益の伸びを上回りました。これによって、営業利益8億33百万円（同58.0%）、経常利益9億97百万円（同64.4%）、四半期純損失29百万円（前年同四半期は四半期純利益1億74百万円）となりました。

（注）文中表記について

（WAON）

・イオンの登録商標で、イオンが発行する電子マネー

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ31億34百万円増加し、276億31百万円となりました。これは主に、当四半期連結会計期間末が銀行休業日であったために現金及び預金が38億93百万円、クレジット等の未収入金が29億41百万円増加した一方、関係会社預け金の払戻により40億円減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ 1 億93百万円減少し、654億17百万円となりました。これは主に、減損損失計上等により有形固定資産が 3 億39百万円減少した一方、繰延税金資産等により投資その他の資産が 1 億93百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第 2 四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ40億 5 百万円増加し、412億64百万円となりました。これは主に当四半期連結会計期間末が銀行休業日であったために支払手形及び買掛金が52億68百万円増加した一方、法人税等の納付により未払法人税等が13億 6 百万円減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、91億 4 百万円となりました。これは主に、新規出店等により資産除去債務が 1 億円増加した一方、テナント退店等により預り保証金が53百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ10億98百万円減少し、426億81百万円となりました。これは主に、配当金の支払により 9 億15百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前年同四半期に比べ 4 億57百万円増加し、81億41百万円となりました。当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間の営業活動により獲得した資金は42億68百万円（前年同四半期連結累計期間は63億72百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費の計上25億70百万円、減損損失の計上 7 億 8 百万円、仕入債務の増加52億73百万円、未収入金の減少29億45百万円及び法人税等の支払額16億95百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間の投資活動により使用した資金は28億95百万円（前年同四半期連結累計期間は29億48百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出27億68百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間の財務活動により使用した資金は14億48百万円（前年同四半期連結累計期間は12億 5 百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出 5 億円、配当金の支払額 9 億14百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,198,609	26,198,609	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	26,198,609	26,198,609	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	26,198,609	-	1,670	-	4,644

(6) 【大株主の状況】

平成26年 8 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬 1 丁目 5 番地 1	15,203	58.03
マックスバリュ西日本グループ社員 持株会	広島市南区段原南一丁目 3 番52号	771	2.95
丸魚水産株式会社	兵庫県姫路市延末295番地	652	2.49
宮本 一男	山口県光市	500	1.91
株式会社コックス	東京都中央区日本橋浜町 1 丁目 2 番 1 号	424	1.62
山本 哲夫	山口県光市	367	1.40
新光商事株式会社	山口県光市虹ヶ浜 3 丁目 7 番15	350	1.34
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町 9 番20号	323	1.24
イオンフードサプライ株式会社	千葉県船橋市高瀬町24番12号	238	0.91
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町 1 丁目 1 番地	237	0.91
計	-	19,070	72.79

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 8 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 32,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,132,900	261,329	-
単元未満株式	普通株式 32,909	-	-
発行済株式総数	26,198,609	-	-
総株主の議決権	-	261,329	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株 (議決権の数 9 個) 含まれております。

【自己株式等】

平成26年 8 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
マックスバリュ 西日本株式会社	広島市南区段原南一丁目 3 番52号	32,800	-	32,800	0.13
計	-	32,800	-	32,800	0.13

（注） 上記のほか、株主名簿上は自己名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が100株（議決権の数1個）あります。なお、当該株式数は、上記 「発行済株式」欄の「完全議決権株式（その他）」に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において次のとおり役職の異動を行っております。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
総務本部長 兼）リスクマネジメント担当	人事本部長 兼）ダイバーシティ推進責任者	林 洋次	平成26年 5 月27日
商品改革担当 兼）ニューフォーマット開発本部長	MV事業担当 兼）MV・ザ・ビッグローコスト推進プロジェクトチームリーダー	久保田 智久	平成26年10月 3 日
ザ・ビッグ事業本部長	ザ・ビッグ事業本部長 兼）MV・ザ・ビッグローコスト推進プロジェクトチームサブリーダー	塩冶 雅洋	平成26年10月 3 日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,248	8,141
売掛金	412	561
商品	9,238	9,685
貯蔵品	69	80
その他	10,528	9,163
流動資産合計	24,497	27,631
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	28,976	29,574
土地	7,310	7,194
その他（純額）	9,699	8,878
有形固定資産合計	45,987	45,647
無形固定資産	604	556
投資その他の資産		
投資有価証券	9,284	9,285
その他	9,734	9,927
投資その他の資産合計	19,019	19,213
固定資産合計	65,611	65,417
資産合計	90,108	93,049
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,777	31,046
未払法人税等	1,786	480
賞与引当金	350	207
役員業績報酬引当金	12	5
設備関係支払手形	2,181	2,063
その他	7,149	7,460
流動負債合計	37,258	41,264
固定負債		
退職給付引当金	484	487
資産除去債務	2,828	2,929
その他	5,757	5,687
固定負債合計	9,070	9,104
負債合計	46,329	50,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 2 月28日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 8 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,670	1,670
資本剰余金	4,644	4,644
利益剰余金	32,167	31,222
自己株式	43	39
株主資本合計	38,439	37,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,778	4,782
為替換算調整勘定	93	63
その他の包括利益累計額合計	4,871	4,845
新株予約権	90	97
少数株主持分	377	241
純資産合計	43,779	42,681
負債純資産合計	90,108	93,049

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)
売上高	129,111	131,934
売上原価	99,467	101,911
売上総利益	29,643	30,022
その他の営業収入	2,956	3,007
営業総利益	32,599	33,030
販売費及び一般管理費	31,163	32,196
営業利益	1,436	833
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	107	119
その他	48	77
営業外収益合計	164	204
営業外費用		
支払利息	30	19
遊休店舗地代	9	9
その他	12	10
営業外費用合計	51	39
経常利益	1,549	997
特別損失		
固定資産除売却損	18	25
減損損失	953	708
その他	18	29
特別損失合計	990	763
税金等調整前四半期純利益	558	234
法人税、住民税及び事業税	543	443
法人税等調整額	139	62
法人税等合計	404	380
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	153	145
少数株主損失 ()	20	116
四半期純利益又は四半期純損失 ()	174	29

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	153	145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	930	4
為替換算調整勘定	86	50
その他の包括利益合計	1,017	46
四半期包括利益	1,171	192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,174	55
少数株主に係る四半期包括利益	3	136

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	558	234
減価償却費	2,524	2,570
減損損失	953	708
有形固定資産除売却損益 (は益)	28	25
賞与引当金の増減額 (は減少)	27	142
役員業績報酬引当金の増減額 (は減少)	3	7
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (は減少)	29	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	24	2
受取利息及び受取配当金	116	127
支払利息	30	19
売上債権の増減額 (は増加)	90	148
たな卸資産の増減額 (は増加)	306	463
仕入債務の増減額 (は減少)	3,390	5,273
未払消費税等の増減額 (は減少)	535	985
未払金の増減額 (は減少)	143	604
未収入金の増減額 (は増加)	1,415	2,945
その他	1,077	1,238
小計	7,890	5,857
利息及び配当金の受取額	110	121
利息の支払額	24	14
法人税等の支払額	1,603	1,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,372	4,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,691	2,768
無形固定資産の取得による支出	11	6
差入保証金の差入による支出	281	174
差入保証金の返還による収入	223	240
預り保証金の返還による支出	88	173
預り保証金の預りによる収入	35	96
その他	133	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,948	2,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	514	500
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込みによる収入	238	-
配当金の支払額	914	914
その他	15	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,205	1,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	31
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,298	106
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	954	-
現金及び現金同等物の期首残高	4,431	8,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,684	8,141

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)
広告宣伝費	1,444 (百万円)	1,652 (百万円)
給料及び賞与	13,348	13,167
賞与引当金繰入額	259	207
役員業績報酬引当金繰入額	5	5
退職給付費用	240	218
水道光熱費	2,301	2,646
地代家賃	3,714	3,847
減価償却費	2,521	2,563
その他	7,326	7,888

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金	7,684	8,141
現金及び現金同等物	7,684	8,141

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月22日 定時株主総会	普通株式	915	35.00	平成25年2月28日	平成25年5月23日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	915	35.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

当社グループは、食料品及び日用雑貨等の販売を主力としたスーパーマーケットの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

当社グループは、食料品及び日用雑貨等の販売を主力としたスーパーマーケットの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	6円66銭	1円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	174	29
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(百万円)	174	29
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,161	26,164
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円64銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	88	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

2【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月 1 日

マックスバリュ西日本株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指 定 有 限 責 任 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 尾仲 伸之 印

指 定 有 限 責 任 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 三浦 宏和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ西日本株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ西日本株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化されたものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。